
申原 寛治

議長（村松 積） 2番、申原寛治君、質問を許します。登壇願います。

申原寛治君。

2番（申原 寛治） 2番、日本共産党の申原寛治です。

まず、最初に先ほど来お話がありますけれども、記録的な猛暑ということで、9月に入ってもまだ猛暑が続いておりましたけれども、この異常な暑さによって私たちの生活にいろいろな影響がありました。

この間、熱中症と思われる症状でご不幸もありましたので、この場でお借りしてお見舞い申し上げたいと思います。

このところ雨が降り、一気に秋らしくしのぎやすくなってきましたけれども、異常な夏の疲れというのはなかなか回復しないと思われます。村民の皆様、また皆様も一層体調管理に注意を払ってご活躍いただきたいと思ひます。

それでは既に提出してあります2つの質問に入らせていただきます。

まず、最初に住宅の耐震化の促進について質問をいたします。

近年、国の内外を問わず、各地で風水害などの自然災害とともに地震も多発しております。住民の財産、生命に甚大な影響を与える大地震の被害を軽減するために、災害訓練などの備えとともに建物の耐震化が急がれております。下條村も東海地震の指定区域に入っております。大地震はいつ起こってもおかしくないと言わなければならないと思ひます。

国では、阪神大震災や中越地震などの教訓から、建物の耐震化を促進してきましたが、下條村でも既に校舎など公共施設の耐震化はいち早く完了されております。今後は、個人住宅などの耐震化の問題が残っております。国では、この事業について耐震診断や補強を進めておりますけれども、さらに耐震化を進める政策を打ち出しているとお聞きしております。

下條村では、先月8月に村で耐震診断などの調査をされ、集計をされております。診断希望者数、補強率の現状と今後の計画、見通しなどをどのように推測しているのかお聞きをしたいと思ひます。

これに関しましては、長野県におきましては当面27年度までだそうですけれども、耐震化率を90%を達成したいとしているようであります。下條村の耐震化率が80%ちょ

っと弱というふうにお聞きしておりますけれども、まだ目標からは90%を達成するには10%以上残っているのではないかと思います。村としても、この目標の達成のために一層の補助など充実を図っていただきたいと思います。耐震化を一層進めるために村長の前向きな答弁をいただきたいと思います。

続きまして「非核自治体宣言」の理解推進について質問いたします。

昭和20年の8月に広島や長崎に世界で初めての原子爆弾が投下されましたが、原爆の被害は両市民合わせて25万人以上の命と財産を一瞬にして奪った悲慘なものだと聞いております。

先月8月6日には広島で、これは広島市主催でありますけれども、平和記念式典が開催されました。今年の式典には初めて国連のバンギムン事務総長が参加しましたし、また原爆を投下したアメリカや核保有国のフランス・イギリスの大使なども初めて参列があり、国内外から5万5千人が参列したそうであります。

この非核の運動は、唯一の被爆国である日本から始まりましたが、今核廃絶の運動が世界中に広がっていることを意味していると思います。しかし、被爆65周年を迎え、非核運動の中心となってきた日本において、歴史の生き証人である被爆一世の高齢化や減少が進んできております。また、原爆被害は被爆した当人だけでなく、その子孫にも原爆症が発病し、苦しみを与えることが大問題であります。

悲慘な核兵器の廃絶運動を担うのは広島や長崎を中心とした被爆関係者だけでなく、被爆国の同じ国民としてその悲慘さと核廃絶の意味を学ぶべきだと思います。その取り組みがこの先も一層の理解と非核の意思を引きついで、一緒に運動を進めていくことにつながるのではないかと考えます。そのために村でぜひ主体して広島の平和式典に代表者を送り、原爆被害の実情や核廃絶の意味を一層理解するべきだと思います。村長の答弁をいただきたいと思います。

また、既に下條村では、1985年に核兵器廃絶平和自治体宣言をいたしております。それから既に25年、約四半世紀たちます。その思いは今も変わらないと思います。そしてその思いが平和自治体宣言の看板として、今現在151号線の飯田方面から下條に入って小松原に上るところにあります。ほかにもあるかもしれませんが、あそこにあるだけではないかと思いますが、設置当時のものであるのかだいぶ痛んできておりますので、新た

に作り替えることと、村内に何カ所か設置して非核への思いを新たにするべきではないか
と思います。この件についても村長の答弁をいただきたいと思います。

以上2点質問といたします。

議長（村松 積） 伊藤村長、答弁願います。

伊藤村長。

村長（伊藤 喜平） 串原議員の質問にお答えいたします。

まず、最初に耐震化の問題でございます。

耐震化は下條村はこれいち早くやりました。昭和54年前の建物ということで小学校を
やりました。そして役場もやりました。これ補助率が非常に悪い施策でございますけれど
も、いち早くやらなければいけないということで、もしものことがあったら大変だとい
うことでやりました。

なかなかほかの自治体はやらなかったわけでございますけれども、だんだんやらん自治
体ほど「早くやれ早くやれ」ということで補助率が非常に良くなってまいりまして、結果
的にはちょっと早かったかなと思っております。

県も美しいことを言っておるんですけれども、あの県庁がまだいまだに手がついていな
いというのが現状でございます。あれがもしがたがたきたときは対策本部になるわけ
でございますけれども、対策本部が3階に知事がおってその3階なんていうのは一番つぶれ
やすいところじゃないかと思っておりますけれども、そういう状態。これもない袖は振れない
ということと、知事として県といたしましても例えば病院だとか、それから老人施設だとか、
そういうものを優先しておるということでございますけれども、なかなかない袖は振れな
いということでございます。

さて、下條の場合でございますけれども、耐震施策、今80.1くらいっております。
これは当然56年5月31日以前に建った住宅が対象になるわけございまして、診断書
やその希望調査を全戸配布いたしました。該当住宅が回答者数が41戸ございまして、
診断希望が13戸という少ない。その中で改修希望が8戸、それからもうちょっと待つて
くれというのは4戸ということでございます。

補助の現状でございますけれども、上限が120万円ということでございまして、5
0%補助の上限120万円ということでございまして、まあまあであろうかと思えます。

一番の問題は、この耐震や耐震をするにはそこだけ直しておると、また次から次へともついでに直すか、ここもトイレもやるかというようなことになって、結果的には大きなリフォームにつながることになるわけでございますけれども、それは自己責任の範囲内でやっていただけないと、今の状況ではちょっと問題かなということと、どうしても困った場合はまた村が相談に応じて、それべくの手を打てるだけの手は打っていただくようにしていくつもりでございます。

それから核廃絶の問題でございます。

今度今年指摘のように65年になるということございまして、テレビでもなかなかみ応えのある、今のテレビというのは温泉だ、グルメだ、メタボだとやって喜んでおるんですけれども、その中でNHKをはじめ民法でも非常に戦争の悲惨さ、そして戦争に至るまでの一連の経緯等をドキュメントでよくやりまして、私も大いに勉強になったところでございます。

その中で核、人間が核を使って人を殺すと。いくら戦争といえども許せる行為ではないわけではないわけでございます。その戦争に至るまでには、いろいろ我が国もあったわけでございますけれども、これは大変なことをしたんだなということを改めて感じるわけでございます。

これはどうしてもなくさなければいけないんですけれども、なぜなくなるかということになると、ならず者がおりすぎるということでございます。

今から約20年前でございますけれども、1990年に冷戦、アメリカ合衆国とソビエトロシア、この冷戦、ぐわっと地球上が緊張して緊張してにらみ合いを続けておったわけでございますけれども、1990年にロシアの崩壊によって冷戦が終決してしまったわけでございます。

その時に、全地球上が、これからは平和な社会は絶対くるんだということでわき上がりました。ベルリンの壁も取り払われて、あのドイツ国家の人民が本当に歓喜の声を上げて喜んだもんでございますけれども、どっこい冷戦が終わってから毎日のように局地戦争が始まっております。冷戦が始まってなお間もない時分にイラクのサダムフセインなるものがクエートに進行いたしました。あまり血は流さなかったわけでございますけれども、1年足らずで不法占拠をしてしまったという事例もあります。その他毎日のように紛争があ

るわけ。

それから海いって輸送船がオイルを運べばそこに海賊が出るなんて、もう一世紀前のような話で今正々堂々と海賊が出るということで、日本でもそれなりの対応をしておるということでございます、大変なことでございます。

中国もしかりでございます、あれならず者と言っていいかわかりませんが、日本の領海の近くで油田を掘ったりガス田を掘ったり、それから軍事費、共産国家でございますので情報は公開しないんですけども、毎年10桁以上の比率で軍事費を増やしておるということございまして、今度も空母の素晴らしいのを作ろうでございますし、そして今回は尖閣列島でもあのような問題がありました。不法なところで漁業をやっておって、それで海上保安庁の船が行ったらそれに衝突してくると。これは無法者以外にはないわけでございます。

北朝鮮に至っては、人さらいをします。私たちが育った時分なんていうのは人さらい、これは悪魔の悪魔がやることでございますが、そんなことを平気で、拉致なんていう言葉を使うといかんのですが、人さらいといって。それを文句言っておって返さないということでございますし、それからテポドンだかノドンだかわかりませんが、平気で国土の上をやって太平洋の方へどかんと打ち込んでおるなんていうことをやっておるわけでございますし、今度は既に核保有国というのがあるわけでございます。今度保有してない国、お前さんたちばかり持っておってなんだということで、持っていない国だって一回ぐらい持たせよと、あれを持っておれば非常に有効でございますので、有効というか外交というのは調子のいいこと言たって力関係でございます。今度の例を見たってあの漁船がぶついたらとやったら今度は日本の大使あれが夜中に引きずり出されて抗議を受けて、またそれから3回ばかり抗議を受けておるというんですけれども、いかに中国が今成金様であっても、やはりああしたものは何とかしてもらわん。何とかしてもらおうといたって、日本じゃ口で言っておる以外には仕方ないわけでございますけれども、もう少しアメリカに言わせてもいかんのですけれども。丹羽さん、その方も呼び出しておるということ。インドも持っておるんだか持っておらんのか、まだ3つ4つ危ない国があるわけでございます。

それで核廃絶、これは私は絶対にやらなければいけないんですが、今既に保有国は相当減らしております。今度は共産関係の国になると、いくつ持っておるんだか、いくつ減ら

すんだか増やすんだかわからないというこういう状況の中で、核保有国の皆さんは減らすんですけれども、どこまで減らしたらいいか。減らしたとたん開き直られて攻められるということはこんなことは往往にあることですので、その両面をしていかなければいけないということですので。

私どもも今看板のことを言われて「しまったな」と思うんですけれども、今度きちんとした看板を3つ4つどっかへ立てにゃいかんなど。そして思いを新たにしなければいけないということで、反省することは反省しなければいけないということと、核廃絶は絶対に賛成ですけれども、そういう状況の中でアメリカ・フランス・イギリスあれらが全部核保有をやめてしまって、北朝鮮やそこらに持たれた日にはとてもじゃないが困るわけですので、力のバランスを最低限にやって、第一段階としてはまず減らすと、最低限まで。そしてそこからまた第二段階でやるという具体的な策でなければ実現が難しいのかなと思っておるし、私どももその程度からやっていただかないと我が国も非常に困るわけですのでそんなこと。

それから看板については、これは思いを新たにしたときが勝負時でございますので、できるだけ目立つところに看板をできるだけ早く立てたいということで感じておりますので、それで答弁を終わらせていただきます。

議長（村松 積） 2番、串原寛治君、再質問がありましたら。

2番、串原寛治君。

2番（串原 寛治） 住宅耐震化につきましては、困難なことがありましたということをお聞きしましたが、いち早く耐震化をしていただいて、公共施設ありがたかったなと思っております。

個人住宅の方、ちょっと私の数字も違うかもしれませんが、県ですと27年までに約90%というお話で、私のお聞きしたところでは村が27年にだいたい戸数が1,250から1,300の間をだいたい見ておるようなんですけれども、その間に耐震する住宅あるいは建て替えの住宅なんかも含めて、そういうことを1,200から1,300の間というふうに計算しておるようですけれども、この約90%といいますとやっぱり1,150かその辺のところ耐震化したいということのようでもありますけれども、今耐震が80%ということですので、そうすると1,000とちょっとになりますか。やっ

ぱり150に近い数がまだまだやらにゃならんということで、これは今お話があったようにそこだけでなくて附随したこともやらなくてはならないということで大変だということはもちろんわかりますんで、すぐには踏み切れないことかと思えますけれども、また国でも一段とこれ進めるといってお話もありますし、ぜひこれ補助が現在ですと120万円で半分国や県や市で補助ということがありますので、ここもぜひ宣伝していただく中で、例えば新築が年に10件あって10件耐震があっても年に20件、それが5年ですと100件です。なかなかそういうこともないと思えますので、これを耐震を受けるにも耐震の費用をかけるにしても、一番先が耐震診断がこれは原則受けるのが原則だそうでありますので、今お聞きした13戸というのは今年の予算の中ではもうオーバーするのではないかと思います、これは補正予算を組むことができるのか、あるいは来年度に回すことができるのか。早急にこれは枠をとっていただいて、耐震をしていただきたいなと思うわけであります。

それから非核の方は、今思いは同じだと思いますが、やっぱり人が人を核で殺すということはおかしなことで、これは核廃絶はしなければならないというお話でありますので、今早速看板の方はご理解をいただいて考えていただけるということがありましたので、それは早急をお願いしたいとしまして、やはり現地を見て被害に遭われた方の話を聞くなり、そういう平和資料館などを見るということもまた勉強になると思えますので。この質問を作るときは8月でありましたので、ちょうどこの時でありましたけれども、平和記念式典というの8月にあります。ぜひ来年度に向けてご検討いただきたいと思えます。

議長（村松 積） 伊藤村長、答弁願います。

村長（伊藤 喜平） 耐震診断でございますけれども、今1,200戸と言うんだけれど、それは全戸数でございます、その中には耐震の必要ないところもあるということ。

それから耐震診断の初期は無料でございます。そして具体化するにもそういうことでございますので、またさらに推進するようにPRしていくということと、問題は耐震をしなければいけないけれども、どうしても家庭の事情でできないというところがあるわけでございますけれども、そのことについてはいろいろ相談して村独自でこれはやるようにするということでご理解いただきたいと思えます。

それから広島・長崎行けということでございます。

まさに百聞は一見に如かず。それからできたらまた九州の知覧基地地辺りも行っていただければ、本当に戦争の悲惨さというのがわかるわけでございますので、そんなことも私は一時中学校にお願いしたことがあります。「修学旅行はぜひ知覧に行ってみてくれ」ということでございますけれども、なかなか先生方の間では抵抗があります。なぜか、それはだいたいわかると思いますけれども、抵抗があつて立ち消えになっておるわけでございますけれども、あのところへ私ももう7～8回行っておりますけれども、あそこへ行くとやはり修学旅行の生徒さんたちもよく団体に出会います。これらはまた校長様と話して、「たまには一回ばか行って見てきてくれよ」というようなことを軽く言っておくつもりでございますけれども、あれも広島も長崎もそうでございますけれども、実際百聞は一見に如かずというのはあのことでございますので、ぜひ皆さん方もいろんな機会があったらそんなところもおすすめしたり、また当然行っておると思いますけれども、おすすめいただいて、1人の人でも過ちというのはこんなに大きな過ちということはこれは歴史上ないわけでございますので、そうしたことをまた逆にとって、そしてまた平和の尊さというのをそこでわかっていただくということも意味深いことであろうかと思っておりますので、ぜひそんなこともお願いしたいと思っております。

議長（村松 積） 2番、串原寛治君、再質問、どうぞ。

2番（串原 寛治） ぜひ耐震希望者が今13名おられるということでありますので、早急に耐震診断を受けていただけるように措置をお願いしたいということと、耐震を今個々にやっているという耐震診断も補助がある、それから耐震も費用が出るということで、ぜひまた皆さんにお知らせしていただくようお願いして質問を終わりたいと思っております。

議長（村松 積） 答弁はよろしいですか。

以上で日程3、一般質問を終わります。

少し延びましたけれども、ただいまより昼食のため休憩に入りたいと思っております。

再開は1時半からお願いをしたいと思いますので、よろしくお願ひしたいと思います。

休 憩 午後 0時28分

再 開 午後 1時30分